

# 公明党議員団視察報告書

2017年7月26日

貝塚市議会議長 殿

参加者 中山 敏数  
北尾 修  
前園 隆博

## 【視察先】

### 1. 熊本県八代市

日時 7月19日(水) 13時30分～15時30分

場所 八代市役所仮設庁舎

面談者 経済文化交流部 商工政策課 課長 豊本 昌二氏

経済文化交流部 商工政策課商業振興係 係長 角田 浩二氏

経済文化交流部 政策調整審議員 和久田 敬史氏

内容 中心市街地活性化基本計画及び商店街活性化事業について

#### 中心市街地の概要

八代市の中心市街地は1622年に八代城が築城されて以来、まち割が形成され、城下町として栄えた。現在も商店街や公共施設、病院等の都市機能が多数集積し、商人文化の伝統が色濃く残る祭りも受け継がれている。また、既に一定の社会資本が整備されているなど「まちの顔」として位置付けられ、地域のコミュニティの拠点ともなっている。

#### 中心市街地活性化基本計画

近年、中心市街地が衰退してきた要因としては、自動車の普及により行動範囲が拡大し、郊外に住む住民が増え、さらに大型店舗の郊外化などによるものである。

そこで、中心市街地の活性化に向けて、「居住人口の増加」「休日通行量の増加」「集客力の強化」を基本戦略として、平成12年に「八代市中心市街地活性化基本計画」(旧計画)を策定し、約10年間で中心商店街のアーケード立替え等、36事業への取組みを行ってきた。その結果、「居住人口」「交流人口」の増加等、一定の成果を上げている一方で、歩行者・自転車通行量は減少し、空き店舗率は増加した。

さらに、中心市街地内の大型店の閉鎖など、商店街を取り巻く状況が予想以上に変化したため、活性化のための抜本的な方策の必要性が生じ、平成19年に新たに「八代市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

基本計画の策定及び各種事業の実施に民意を反映させるため、平成18年に「八代まちづくり株式会社」「八代市中心市街地活性化協議会」が設立され、「賑わい再生部会」「居住促進部会」「中心商店街の活性化部会」「歴史と文化で活性化部会」の4つのワーキング部会で具体的な検討を進めてきた。

約5年間の計画で進めてきたが、目標を達成することができなかった。しかし、大型商業ビルと食品量販店、相互通行された市街地道路、公園の緑地化や循環バスなど、計画した事業はすべて完了し、中心市街地の利便性は確実に向上した。

### 商店街活性化事業

これまでの計画策定は行政主導であったため、官民・民の事業間の相乗効果が得られなかったこともあり、商店街主導の事業展開へ方向性を変えることにした。

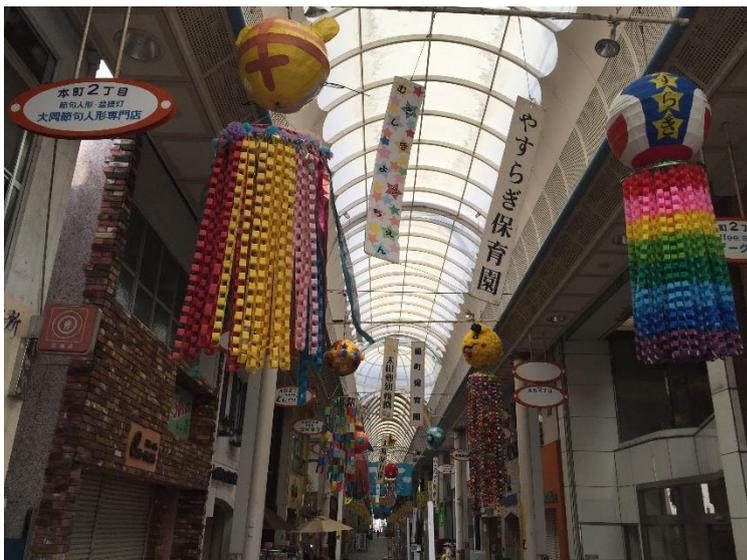
商店街振興組合の連合組織「まちなか活性化協議会」によるソフト中心の事業展開を行っている。

平成24年から5年間の事業計画「健康と感動のまちづくり」を策定した。「健康」のまちづくりとは、医療・福祉施設が集積している環境を活かし、健康づくりの拠点としてのサービスを提供することによって、市民が商店街を訪れる仕掛けを作ることであり、「感動」のまちづくりとは、地元の人が経営しているという親近感、ネットワーク、サービスによって得られる満足を感じに高めることで、商店街のファンを増やし、活性化を図っていくことである。

行われているイベントとしては、「テクテク歩こう商店街」「2か月に1回、無料の映画鑑賞会」「軽トラ市」「アーケード商店街でのマルシェ」などである。

様々な取組みをしているが、現状は厳しいものがあり、新たな活性化策が必要との声が上がりに始めている。

感想：中心商店街を見学したが、空き店舗が多いのが目立った。昔ながらの小売店があるが、集客するための魅力に欠けるものがある。商店街全体として魅力あるものにするために、特色をいかに出していくかが大きな課題であると思います。



## 2. 熊本県熊本市

日時 7月20日(木) 9時30分～12時00分

場所 熊本市役所

面談者 熊本市政策局危機管理防災総室 副室長 平井 功 氏、技師 村上由貢 氏

内容 熊本地震の防災・復興について

### 平成28年熊本地震の概要

#### 1. 地震発生日時・規模

平成28年4月14日と16日に震度7が二回発生し、7月9日24時まで震度1以上の地震が4,352回観測されている。

#### 2. 熊本市の被害状況

死亡者72名、重傷者750名、最大避難者数110,750人、最大避難所数267か所

#### 3. 被害及び復旧状況

水道 約326,000世帯断水、ガス105,000戸供給停止 4月30日復旧(約2週間かかる)

電気 68,600戸停電 4月18日午後復旧

公共施設等については、順次復旧している状況



区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5億円
2 水道施設	水道施設、工業用水施設	26.6億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農具等	187.5億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、商業施設、中等等	78.2億円
7 商業物処理	商業物処理施設、商業物処理費用	443.1億円
8 施工関係	製造業、商業、卸売業(建物施設)	1,720.0億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1億円
10 建築物(住宅関係)	自家、専任、半専	12,121.5億円
計		16,362.9億円

#### 4. 発生直後の対応状況

(※1)一部は、県の所管施設が含まれる。

項目	発災後の必要事項	初動	被災者ニーズ把握不足	振り返り
本部・体制	・災害対策本部の設置(※9/21付けで災害警戒本部に移行)	4月14日21時26分 災害対策本部設置 4月15日1時 第1回災害対策本部会議開催 ※9月20日までに計63回開催		
避難所	・避難所の開設 ・物資の受入、配給 ・障がい者/高齢者等の受入体制 ・避難所の衛生管理	・自衛隊への派遣要請 ・他自治体からの職員派遣 ・福祉避難所の開設 ・医療チーム派遣、保健師巡回	・避難所配置人員不足 ・物資の受入、きめ細やかな配給体制不備 ・障がい者/高齢者等の受入施設が被災等により不足 ・集団食中毒発生	
生活・住宅支援	・被災者の住まいの確保 ・仮設証明申請受付 ・災害ごみの処理 ・児童、生徒の安全確保	・市営住宅の提供、民間賃貸住宅借上げ(みなし仮設) ・ボランティアセンター設置 ・総合相談窓口の開設 ・災害ごみ収集 ・学校の一待休校	・仮設住宅等の供給不足 ・仮設証明の被害調査長期化 ・災害ごみによる道路通行支障 ・休校の長期化	
インフラ	・ライフラインの確保 ・公共交通の確保 ・道路の安全確保	・他自治体等による給水活動 ・市電軌道の障害復旧 ・道路の通行規制	・給水活動の長時間化 ・火災発生の抑制 ・市電一部徐行運行(4月19日) ・道路は順次規制解除	
地域経済	・農水産業被害状況確認 ・地域経済活動停滞への対応 ・観光客減少対策	・仮設証明申請受付(事業者向け) ・中小企業(商店街)等への支援 ・観光施設の被害状況把握	・各種相談窓口の設置	

#### 5. 組織展開について

平成28年5月9日に震災復興本部を設置。

6. 国、他自治体、民間団体からの支援状況

人的支援(3/7までの延べ人数) 約 75,000 人、物的支援 113,302 件、29,639,098,127 円  
(平成 29 年 6 月 30 日現在)

7. リ災証明申請書及び証明書発行状況

住家 132,158 件、農水産業 2,852 件、事業者 29,405 件

8. 被災家屋解体・撤去、応急修理の状況

受付件数 13,658 件、着手件数 6,203 件

9. 住宅被災者支援状況

住宅提供 12,109 戸 入居 11,011 戸

### 感想

災害対応マニュアルはあっても、マニュアルを知らない人も多く、思った通りには運ばなかったようです。職員の数が足りない、また、対応やスキルもばらばらで、避難所まかせになってしまったとのことです。福祉避難所もうまく機能せず、物資の配分も民間の力を借りてから、うまくいくようになったとのことです。

大災害がおきた場合は想定外のことも多く発生する可能性があります。日頃からしっかり防災訓練などを通して、日々の準備をしっかりとこなうことが大事と感じました。

### 熊本城の状況について視察

かなり大きな被害がみられましたが、天守閣などの修理が行われています。



### 感想

熊本城も大きな被害を受けましたが、熊本城復旧復元プロジェクトが設置され、工事が進んでいます。復旧にはかなりの労力がかかりますが、熊本県民の復興のシンボルとして、今後も応援していきたいと思います。

### 3. 熊本県益城町

日時 7月20日(木) 14時00分～16時00分

場所 益城町役場仮庁舎

面談者 熊本県益城町 議会事務局長 堀部 博之氏

内容 熊本地震の防災・復興について

議会事務局長 堀部 博之氏より、平成28年4月14日・16日に発生した熊本地震「震度7×2の衝撃」について、被害状況から復興に向けた動きについての説明を受けました。

主な概要を下記に記します。

#### 1. 被害状況

##### ○人的被害状況

人的被害：直接死/20人、関連死/20人、重傷/122人

家屋被害：全壊/3,501棟、大規模半壊/991棟、半壊/2,724棟、一部損壊/4,399棟

無被害/7棟

避難者の状況：最大避難者数/16,050人（H28.4.17朝）

ボランティア受け入れ人数：35,085人

##### ○地震発生回数

震度7=2回、震度6=5回、震度5=17回、震度4=141回

##### ○震災前後の人口・世帯数（住民基本台帳ベース）

熊本市のベッドタウンとして、人口も年々増加していたものの、今回の地震を受けて下記の数字となった。

	人口	男	女	世帯数
平成28年3月末	34,499	16,553	17,946	13,455
平成29年2月末	33,132	15,944	17,188	12,955
減少数	▲1367	▲609	▲758	▲500

○現在、益城町役場は全く使用できず、役場から少し離れたところにプレハブ庁舎が完成し、本年5月8日から業務開始。

また、総合体育館も2回目の本震により使用出来なくなり、建替えを計画中。



【写真は現在も手付かずの議場内の様子】⇒

#### 2. 避難の実態

4月14日の前震発災後、指定避難所が開設されたが、余震が続いていたことから青空避難者

や車中避難者が多数発生。その他、指定避難所になっていない自治公民館や自宅の庭先、畑のビニールハウスでの避難者も多数のため、避難者の全容把握は困難を要した。また、民間団体がテントを調達し代替避難場所として使用。

要配慮者等への配慮としては、新たな取組みとしてトレーラーハウスやユニットハウスへの避難も行われた。

### 3. 復旧・復興状況

#### ○応急仮設住宅の整備等

町内に 18 カ所 1,562 戸（約 3,900 人）の仮設住宅を整備し、平成 28 年 6 月 14 日から順次入居開始。また、入居者の孤立を防ぎコミュニティづくりに繋がるよう、仮設住宅内に集会所として「みんなの家」を併せて整備。あわせて、身体障がい者等の要配慮者に対してはバリアフリー化した仮設住宅（6 棟）を整備。また、みなし仮設住宅（アパート等の借上げ）にも、1,300 世帯（約 3,700 人）を超える世帯が入居中。

#### ○倒壊家屋等の公費解体撤去

り災証明書で半壊以上と判定された家屋等について、平成 28 年 7 月 7 日から町による解体・撤去を開始。約 3,000 棟の家屋等の撤去を見込んでおり、平成 29 年 12 月までの撤去完了を目指している。（平成 29 年 5 月末現在での進捗率 約 85%）

### 4. 復興計画策定に向けて

今回の震災を受け「住民の声・想い」を大事にし、その意見を反映させた復興計画を策定するとの町長の方針のもと平成 28 年 6 月 1 日に「復興課」を新設し、住民が主役の復興計画策定に着手。

#### ○策定スケジュール

平成 28 年 7 月 6 日/震災復興基本方針⇒10 月 12 日/復興計画骨子⇒11 月 11 日/復興計画(案)  
12 月 20 日/復興計画の策定及び公表

#### ○住民意見交換会

第一回（14 回開催） 1,107 名参加      第二回（7 回開催） 524 名参加

また、復興計画では復興将来像として「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を掲げ、その実現のため、復興に向けた取組みを先導し、他の取組みへの波及効果が期待できる 5 つのシンボルプロジェクトを設定し、復興に向けた「協働」の動きとして、まちづくり協議会を設立されました。また、復興に対する若い世代からの意見集約の場として 15 歳～30 歳を対象として「益城未来トーク」を継続的に開催されています。

#### ■補足

視察終了後には、益城町立益城中央小学校の現校長/岩下育男様の御好意により、まだ手付かずの市内の被災現場を案内いただくとともに、天皇皇后両陛下が当小学校に慰問に来られたときの状況についての説明を受けました。

## 5. 感想

今回の視察を通じ、地震はいつどこで発生してもおかしくなく、改めて日本が災害大国であることを再認識しました。

地震だけではなく豪雨災害も含め、今後も市民の生命・財産を守るために行政として何をすべきかを再チェックし、積極的に行動しなければならないと痛感致しました。